

## プライバシーポリシー

株式会社セレクトィ（以下、「当法人」といいます。）は、お客様の個人情報保護の重要性について認識し、個人情報の保護に関する法律を遵守しています。

当法人におけるプライバシーポリシー（以下、「本ポリシー」といいます。）は以下の通りです。

### 第1条（収集するお客様情報）

本ポリシーにおいて「お客様情報」とは、個人情報（個人情報の保護に関する法律に定義された「個人情報」を指します。以下同様です。）に加え、お客様個人を間接的に特定できる情報を指します。

本サービスにおいて当法人が収集するお客様情報は、その収集方法に応じて、以下の様なものがあります。

- ① 入学申請書に記載する事項：氏名、住所、電話番号、メールアドレス、生年月日、技能証明申請者番号、その他入学申請書にお客様が入力する情報
- ② 入学申請書に添付する資料：本人確認資料、経験者を証する資料(経験者で入学する場合に限り)、学科講習の免除を証する資料(学科講習の免除を受ける場合に限り)
- ③ 講習、修了審査中に作成する資料：講習記録簿、学科講習の確認テストの採点結果、修了審査採点用紙、修了審査回答用紙
- ④ 修了審査後に作成する資料：講習修了証明書
- ⑤ その他当法人の求めに応じて、お客様が提供する情報

### 第2条（利用目的）

1 当法人において、当法人が収集したお客様情報は、以下の目的で利用されます。

- ① 講習および修了審査の実施
- ② 法令に基づく資料の作成
- ③ お客様の問合せ対応
- ④ ダイレクトメール、電子メール、LINE等による情報(当法人のサービスに関連するメールマガジンなど)の提供
- ⑤ サービスの向上と品質管理
- ⑥ 当法人の事業運営における分析・改善

2 当法人は、お客様情報を、収集時点で本ポリシーに定められた利用目的の範囲内でのみ使用します。もし、当初の利用目的を超えてお客様情報を利用する必要が生じた場

合には、事前に皆さまの同意を得た上で実施いたします。

### 第3条（安全管理措置）

当法人は、お客様情報を正確かつ最新の内容に保つよう努め、不正アクセス、漏えい、改ざん、滅失および毀損から保護するために、ファイアウォール、IDS(不正侵入検知システム)、SSL暗号化技術を使用しています。また、従業員、パートナー企業に対する教育を定期的に行い、意識の向上、啓発に努めています。

### 第4条（お客様情報の第三者提供）

当法人は、お客様情報のうち、個人情報については、以下の場合を除き、第三者に提供することはありません。

- ① 当法人が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合
- ② お客様の同意がある場合
- ③ 法令に基づく場合
- ④ 人命、身体、または財産の保護のために必要であり、本人の同意を得ることが困難な場合
- ⑤ 公衆衛生の向上や児童の健全な育成を図るために特に必要であり、本人の同意を得ることが困難な場合
- ⑥ 国や地方公共団体が法令の定める事務を遂行するために協力が必要であり、本人の同意を得ることにより事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

### 第5条（お客様情報の開示、訂正、利用停止、消去）

当法人は、お客様から個人情報を利用目的の範囲を超えて取り扱われているという理由、または不正の手段により取得されたものであるという理由により、その利用の停止または消去（以下、「利用停止等」といいます。）を求められた場合には、遅滞なく必要な調査を行います。

調査の結果、訂正や利用停止が必要と判断した場合には、速やかに対応し、その旨をお客様に通知いたします。また、合理的な理由により訂正や利用停止を行わない決定をした場合にも、その理由を含めてお客様に通知いたします。

さらに、お客様から個人情報の消去を求められ、当法人がその請求に応じるべきと判断した場合は、お客様ご本人であることを確認の上、速やかに個人情報の消去を行い、その旨をお客様に通知いたします。

なお、個人情報保護法やその他の法令により、当法人が訂正や利用停止の義務を負わない場合には、上記の規定は適用されません。

第6条（お客様情報の取り扱いに関する相談や苦情の連絡先）

本ポリシーに関するお問い合わせ、苦情、その他の相談については、以下の窓口までご連絡ください。

住所：東京都豊島区東池袋 1-25-6 PMO 池袋 2 階

会社名：株式会社セレクトィ

代表者：仲野 航平

担当者：田中 優斗

担当部署：新規事業本部

メール：tanaka.y@selecty-hd.co.jp

第7条（プライバシーポリシーの変更）

当法人は、法令の変更やサービスの改善に伴い、本ポリシーを変更することがあります。変更後のプライバシーポリシーは、当法人のホームページ等で公表された時点で効力を発生します。

制定日：2026年4月1日